

平成 29 年

第 2 回大阪広域水道企業団議会  
(7 月臨時会)

提出議案

(第 1 号議案～第 3 号議案)

(第 1 号報告～第 2 号報告)

## 目 次

第 1 号議案	大阪広域水道企業団個人情報保護条例一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 号議案	大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例一部改正の件・・・・・・・・	3
第 3 号議案	平成 29 年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件・・・・・・・・・・	5
第 1 号報告	平成 28 年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算繰越計算書報告の件・・・・・・・・	9
第 2 号報告	平成 28 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件・・・	11

第1号議案

大阪広域水道企業団個人情報保護条例一部改正の件

大阪広域水道企業団個人情報保護条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団  
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団条例第 号

大阪広域水道企業団個人情報保護条例の一部を改正する条例

大阪広域水道企業団個人情報保護条例（平成23年大阪広域水道企業団条例第5号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(定義) 第2条 (略) (1)・(2) (略) (3) 情報提供等の記録 番号法第23条第1項及び第2項 <u>(これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。)</u>に規定する記録に記録された特定個人情報をいう。 (4)－(7) (略)</p> <p>(情報提供等の記録の提供先への通知) 第31条の2 実施機関は、訂正決定に基づき実施機関が保有する情報提供等の記録の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は同条第8号に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者 <u>(当該訂正に係る番号法第23条第1項及び第2項(これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。))</u>の規定により記録された事項に係る者であって、当該実施機関以外のものに限る。)に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> <p>(利用停止請求) 第32条 (略) (1) 第6条第1項から第3項まで若しくは第5項の規定に違反して収集された</p>	<p>(定義) 第2条 (略) (1)・(2) (略) (3) 情報提供等の記録 番号法第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された特定個人情報をいう。 (4)－(7) (略)</p> <p>(情報提供等の記録の提供先への通知) 第31条の2 実施機関は、訂正決定に基づき実施機関が保有する情報提供等の記録の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者又は情報提供者 <u>(当該訂正に係る番号法第23条第1項及び第2項の規定により記録された事項に係る者であって、当該実施機関以外のものに限る。)</u>に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> <p>(利用停止請求) 第32条 (略) (1) 第6条第1項から第3項まで若しくは第5項の規定に違反して収集された</p>



第2号議案

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例一部改正の件

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団  
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団条例第 号

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例（平成23年大阪広域水道企業団条例第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(再度の育児休業をすることができる特別の事情) 第4条 (略) (1) - (5) (略) (6) 配偶者が負傷又は疾病により入院した<u>こと、配偶者と別居したこと、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用の申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと</u>その他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。 (7)・(8) (略)  (育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情) 第5条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、<u>育児休業に係る子について保</u></p>	<p>(再度の育児休業をすることができる特別の事情) 第4条 (略) (1) - (5) (略) (6) 配偶者が負傷又は疾病により入院した<u>こと、配偶者と別居したこと</u>その他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。 (7)・(8) (略)  (育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情) 第5条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居した<u>こと</u>その他の育児休業の期間の延長</p>

育所等における保育の利用の申込みを行  
っているが、当面その実施が行われない  
ことその他の育児休業の期間の延長の請  
求時に予測することができなかった事実  
が生じたことにより当該育児休業に係  
る子について育児休業の期間の再度の  
延長をしなければその養育に著しい支  
障が生じることとなったこととする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起  
算して1年を経過しない場合に育児短時間  
勤務をすることができる特別の事情)

第9条 (略)

(1)一(6) (略)

(7) 配偶者が負傷又は疾病により入院し  
たこと、配偶者と別居したこと、育児  
短時間勤務に係る子について保育所等  
における保育の利用の申込みを行って  
いるが、当面その実施が行われないこ  
とその他の育児短時間勤務の終了時に  
予測することができなかった事実が生  
じたことにより当該育児短時間勤務に  
係る子について育児短時間勤務をしな  
ければその養育に著しい支障が生じ  
ることとなったこと。

の請求時に予測することができなかった  
事実が生じたことにより当該育児休業  
に係る子について育児休業の期間の再  
延長をしなければその養育に著しい支  
障が生じることとなったこととする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起  
算して1年を経過しない場合に育児短時間  
勤務をすることができる特別の事情)

第9条 (略)

(1)一(6) (略)

(7) 配偶者が負傷又は疾病により入院し  
たこと、配偶者と別居したこと、その他  
の育児短時間勤務の終了時に予測する  
ことができなかった事実が生じたこと  
により当該育児短時間勤務に係る子に  
ついて育児短時間勤務をしなければそ  
の養育に著しい支障が生じることとな  
ったこと。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第3号議案

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

# 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

## 第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 予算第5条に定めた債務負担行為の限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前	補 正 後
旧取水施設撤去工事	172,692 千円	185,692 千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹 山 修 身



# 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

## 第1章 水道用水供給事業

	頁
債務負担行為に関する調書-----	8

債務負担行為に関する調書(水道用水供給事業)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
旧取水施設撤去工事	185,692	—	—	平成30年度	185,692	0	0	185,692

第1号報告

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算繰越計算  
書報告の件

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、  
平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の繰越額の使用に關す  
る計画について、次のとおり報告する。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団  
企業長 竹山 修身

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越しを要するたな卸資産の購入限度額	明
						国支出金	企業債	受託工事収入	損益勘定留保資金			
水道事業 資本的 支出	建設 改良費		円	円	円	円	円	円	円	円	円	工事関係機関との調整等に日時を要したことなどにより、やむなく繰越しを必要とした。
			39,733,326,032	36,905,733,850	902,973,422	0	0	16,255,080	886,718,342	1,924,618,760	0	
			26,241,746,032	23,414,155,449	902,973,422	0	0	16,255,080	886,718,342	1,924,617,161	0	
		改良事業	24,318,031,032	21,546,116,207	886,718,342	0	0	0	886,718,342	1,885,196,483	0	
		受託事業	163,825,000	127,824,912	16,255,080	0	16,255,080	0	19,745,008	0		

## 第 2 号 報 告

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の繰越額の使用に関する計画について、次のとおり報告する。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団  
企業長 竹山 修身

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越しを要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国支出金	企業債	工事負担金	損益勘定留保資金			
工業用水道事業資本的支出	建設改良費	増補改良事業	5,581,167,099	2,782,089,667	181,424,880	円	円	円	円	2,617,652,552	円	工事関係機関との調整等に日時を要したことなどにより、やむなく繰越しを必要とした。
			2,509,227,099	1,710,150,017	181,424,880	円	0	0	0	617,652,202	0	
			2,509,227,099	1,710,150,017	181,424,880	円	0	0	0	617,652,202	0	
						円						

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額の内訳

水道事業会計

番号	理由	工事名称	施工箇所	繰越額(円)	
1	関係機関との協議	送水管布設実施設計委託(千里幹線バイパス管・豊中市ほか)その2	豊中市	48,497,400	
2		分岐施設設置実施設計委託(東大阪市・上小阪分岐)	東大阪市	6,316,920	
3		送水管布設工事(河南連絡管・泉北ルート)2工区	堺市	172,905,840	
4		バイパス送水管布設工事に伴う道路復旧工事費負担金(堺市田園)	堺市	17,425,262	
5	その他	庭窪浄水場 後ろ過棟築造工事	守口市	286,698,960	
6		送水管布設工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	166,790,880	
7		送水管布設鑄鉄管製作及び継手工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	76,254,480	
8		バルブ設置工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	7,444,440	
9		立坑機械設備設置工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	1,644,840	
10		立坑電気設備設置工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	1,040,040	
11		不断水バルブ・丁字管製作及び設置工事(千里幹線バイパス管・豊中市)1工区	豊中市	55,075,680	
12		送水管布設鑄鉄管製作及び継手工事(河南連絡管・泉北ルート)3工区	堺市	43,055,280	
13		バルブ設置工事(丹上立坑ほか3箇所)	堺市	3,568,320	
14		[建設受託事業] 大宝高区配水池整備工事(河南町水道事業)	河南町	16,255,080	
合計				902,973,422	

工業用水道事業会計

番号	理由	工事名称	施工箇所	繰越額(円)
1	関係機関との協議	配水管布設土質調査委託(大庭三島連絡管・摂津市)	摂津市	9,774,000
2		配水管布設実施設計委託(大庭三島連絡管・摂津市ほか)	摂津市	1,596,240
3		配水管布設替工事(東南部工水・貝塚市)	貝塚市	20,562,120
4		配水管布設替鑄鉄管製作及び継手工事(東南部工水・貝塚市)	貝塚市	4,324,320
5		配水管更新工事(2次工水2期管・堺市)	堺市	14,216,040
6		配水管更新鑄鉄管製作及び継手工事(2次工水2期管・堺市)	堺市	37,476,000
7	その他	配水管布設測量委託(バイパス・臨海の丘～高石)	堺市	21,924,000
8		大庭浄水場 基本設計委託	守口市	39,895,200
9		配水管布設工事(鉄鋼団地分岐・岸和田市)	岸和田市	31,656,960
合計				181,424,880

参考 地方公営企業法抜粋

(予算の繰越)

第26条 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

3 前2項の規定により予算を繰り越した場合においては、管理者は、地方公共団体の長に繰越額の使用に関する計画について報告をするものとし、報告を受けた地方公共団体の長は、次の会議においてその旨を議会に報告しなければならない。

